

2022年1月号(854号)

みどり戦略、本格始動へ

■特 集	有機農業を推進し持続可能性を高める 有機農業拡大に欠かせない地域の視点	農林水産省 農業環境対策課長 佐藤 夏人 千葉商科大学 准教授 小口 広太
■特別企画・輸出座談会	令和農業の視点 グローバル市場を切り拓く	
■観天望気	有機農業は「農の原理」	百姓・思想家 宇根 豊
■農と食の邂逅	新谷 梨恵子／農プロデュース リッツ(新潟県)	
■変革は人にあり	鮫田 晋／いすみ市役所農林課(千葉県)	
■主張・多論百出	おさだ農園 長田 直己	■書 評 新井 毅 著 『稼げる農業経営のススメ 地方創生としての農政のしくみと未来』 村田 泰夫
■調査レポート	健康志向が2半期連続上昇 食品ロス削減意識高まる —消費者動向調査(2021年7月調査)—	■その他 みんなの広場・編集後記 第15回アグリフードEXPO東京
■フォーラムエッセイ	タマネギがわからない 滝沢 沙織	
■地域再生への助走	NPO法人Peace & Nature(兵庫県) イナンル 忍	
■俳句が告げる季節	寒昂(季・冬) 大高 翔	
■耳よりな話	産地気候に合わせた品種選び 石川 哲也	

2022年2月号(855号)

持続可能な国産材時代へ

■特 集	森林・林業基本計画のめざす林業の姿 「新しい林業」と「第2の森林」づくり	林野庁次長 織田 央 ジャーナリスト 赤堀 楠雄 宗教学者 山折 哲雄
■観天望気	かじを切るべきとき	
■変革は人にあり	堀川 保幸／中国木材株式会社(広島県)	
■農と食の邂逅	芳賀 幸子／佐兵衛家のてまひまきのご園(岩手県)	
■新・林業人	青木 亮輔／株式会社東京チェンソーズ(東京都)	
■フォーラムエッセイ	森の「けもの道」 宮崎 学	■俳句が告げる季節 春一番(季・春) 大高 翔
■調査レポート	食品産業の景況は持ち直し 設備投資意欲はコロナ禍前の水準に近づく —食品産業動向調査(2021年7月調査)—	■書 評 大島 清 著『歩くとなぜいいか?』 青木 宏高
■主張・多論百出	東京工業大学 特任教授 米田 雅子	■インフォメーション 「SEADS」研修生に出張講義 人材活用の課題に熱い議論 経営の多角化めざす取り組みに学ぶ コロナ禍における次の一手を考える 山形支店 大津支店 広島支店 仙台支店
■地域再生への助走	熊本県高森町 草村 大成	■その他 みんなの広場・編集後記
■ぶらり食探訪	—北京— 北京にない和食店とは 三上 善之	■農業経営アドバイザー 株式会社百一姓 羽場 権二
■耳よりな話	熱帯荒地を農地に変える技術 藤井 一至	

2022年3月号(856号)

持続可能な水産業の展望

■特 集	水産業の危機感共有し脱炭素にも挑戦 水産物の安定調達をめざし漁業に進出 プロセスの価値	よろず水産相談室afc.masa 代表 宮原 正典 ジャーナリスト 金子 弘道 東京大学大学院 教授 八木 信行
■観天望気	清水 雅彦／KURAおさかなファーム株式会社(大阪府)	
■変革は人にあり	中嶋 麻緒／株式会社樋長(東京都)	
■農と食の邂逅	池田 匡孝／芦北町漁協所属 朱主丸 船長(熊本県)	
■新・漁業人		
■フォーラムエッセイ	高級魚クエの秘密 美村 里江	■書 評 岸 康彦 著 『食と農のつれづれ草——ジャーナリストの視点から』 宇根 豊
■調査レポート	耕種・畜産ともに売上高は前年以上確保 —2020年農業経営動向分析—	■インフォメーション 新潟県の農業発展を考える 新潟支店 神奈川県内の新規就農者と意見交換 横浜支店 人材テーマに対談形式のセミナー 前橋支店 第10回「食と農を結び交流フォーラム」開催 鹿児島支店
■主張・多論百出	一般財団法人東京水産振興会 理事 長谷 成人	■その他 みんなの広場・編集後記
■ぶらり食探訪	—バンコク— 地元屋台麺に価格で挑む 増田 篤	■農業経営アドバイザー 食の劇場 岡本 裕介
■耳よりな話	船上で情報収集する漁業者用アプリ 松本 浩文	
■地域再生への助走	愛媛県立宇和島水産高等学校 鈴木 康夫	
■俳句が告げる季節	紫雲英(季・春) 大高 翔	

2022年春1号(857号)

食料安全保障を強化する

■特 集	コロナ禍で問われる食料安全保障 飼料自給が食料安保と酪農の未来開く 絶対的な必需品 安孫子 建雄／江別製粉株式会社(北海道) 柳澤 孝一／株式会社栄農人(長野県) 池田 大志／株式会社イケマコ(佐賀県)	三井物産株式会社 食料本部食糧事業部長 佐野 豊 農業ジャーナリスト 山田 優 福島大学食農学類 教授 生源寺 眞一
■親天望気		
■変革は人により		
■経営紹介		
■フォーラムエッセイ	家庭菜園でスパイス栽培 印度 カリー子	
■調査レポート	健康志向は3半期ぶり低下 「値上げ許容せず」20歳代で4割超 —消費者動向調査(2022年1月調査)—	
■主張・多論百出	マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー 山田 唯人	
■ぶらり食探訪	—シドニー— ブランド品種、国内に閉じ込めず 湖城 修一	
■耳よりな話	プロバイオティクス農業 秋本 千春	
■地域再生への助走	鯖江市伝統野菜等栽培研究会(福井県) 砂畑 達也	
■書 評	諸富 徹 著『資本主義の新しい形』 武本 俊彦	
■インフォメーション	地理的表示(GI)保護制度 肉用牛経営の事業承継事例などを学ぶ 「飛騨就農支援塾」に出張講義 農業を大学生の職業選択肢の一つに カーボンニュートラルに寄与する施策に強い関心 近畿地区総括課	水戸支店 岐阜支店 北見支店
■その他	みんなの広場・編集後記	
■農業経営アドバイザー	帯広信用金庫営業推進部	渡辺 知洋

2022年春2号(858号)

女性たちのSDGs Now

■特 集	本格化する食料のSDGs経営 従業員ファーストの経営が企業力を高める 女性の活躍で農業と地域に多様性を 耳を傾ける姿勢 竹下 真由／竹下製菓株式会社(佐賀県) 富田 美和／三つ星株式会社(福井県)	農林水産省 農林水産審議官 新井 ゆたか 農業ジャーナリスト 青山 浩子 農林水産省 経営局就農・女性課 女性活躍推進室長 渡邊 桃代 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアスペシャリスト 村上 芽
■親天望気		
■変革は人により		
■新・農業者		
■フォーラムエッセイ	温もりでつながるさとの味 富田 望生	
■調査レポート	農業設備投資は高水準を維持 食品関係企業の約8割がコスト増 —農業景況調査・食品産業動向調査(いずれも2022年1月調査)—	
■主張・多論百出	日本農業新聞 論説委員長 鈴木 祐子	
■ぶらり食探訪	—ハーグ— 花も、団子も、輸出につなぐ 吉川 航	
■耳よりな話	ゲノム編集が変える食と農業 高原 学	
■地域再生への助走	津軽あかつきの会(青森県) 工藤 良子	
■書 評	佐藤 洋平・生源寺 眞一 監修 中山間地域フォーラム 編 『中山間地域ハンドブック』	
■インフォメーション	小田切 徳美 編 『新しい地域をつくる——持続的農村発展論』 第15回「アグリフードEXPO東京」開催報告 マーケターに聞く農産物の販売戦略 日本ワインがテーマのオンラインセミナー 農業者・食品事業者が集うオンライン研修会 農産物のブランド化を先進企業に学ぶ	村田 泰夫 山形支店 甲府支店 大分支店 岡山支店
■その他	みんなの広場・編集後記	
■農業経営アドバイザー	税理士法人小島会計	佐藤 史也

2022年夏1号(859号)

「若者就農」と「地方創生」

■特 集	農業を基盤とした地方創生戦略を 若者への地域ぐるみの支援が活性化に 地域から日本を創り直す 石飛 修平／株式会社熟豊ファーム(島根県) 土居 裕子／株式会社ニューズ(愛媛県) 佐野 剛／アサヒファーム(山梨県)	北海道総合研究調査会 理事長 五十嵐 智嘉子 株式会社結アソシエイト 代表取締役 松田 恭子 一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩
■親天望気		
■変革は人により		
■農と食の邂逅		
■新・農業者		
■フォーラムエッセイ	小さな「畑」 三浦 しをん	
■調査レポート	食品産業の景況は持ち直し 設備投資DIIはコロナ禍前の水準に回復 —食品産業動向調査(2022年1月調査)—	
■主張・多論百出	茨城県農林水産部 農地局長 郡司 彰	
■ぶらり食探訪	—ニューヨーク— 1パック2600円のイチゴ 津山 恵子	
■耳よりな話	収穫した果実の色を改善する機械 東 暁史	
■地域再生への助走	新潟食料農業大学(新潟県) 渡邊 剛志・栗林 喬・小熊 哲哉	
■書 評	藤原 辰史 著 『農の原理の史的探究——「農学栄えて農業亡び」再考』 宇根 豊	
■インフォメーション	日本公庫農林水産事業本部長の新任のごあいさつ 地域経済活性化シンポジウム in 長崎を開催	
■その他	みんなの広場・編集後記	
■農業経営アドバイザー	株式会社ケミストリー	村上 一幸

2022年夏2号 (860号)

輸出への挑戦は新段階へ

■特 集	さらなる農林水産物・食品輸出の拡大 「農産物輸出の取り組み」と最前線を見る 地域の農産物輸出に地方銀行が支援 輸出への挑戦で明るい未来を	農林水産省 輸出促進審議官 山口 靖 農業ジャーナリスト 山田 優 ジャーナリスト 金子 弘道 日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO) センター長 小林 栄三
■観天望気		
■変革は人にあり	住中 卓史／株式会社クボタ (大阪府)	
■農と食の邂逅	竹川 麻衣子／さいのね畑 (千葉県)	
■新・農業者	浜塚 剛／TSUYOSHI'S FLOWERS (長崎県)	
■フォーラムエッセイ	熟れた果物を長く楽しむ 若山 曜子	■インフォメーション
■主張・多論百出	Zen Foods Co., Ltd (香港) 代表取締役 香港日本産食品等輸入拡大協議会 座長 氷室 利夫	第75回アブラカ理事会および地域政策フォーラムに参加 農林水産事業業務報告会を開催 農業経営アドバイザー活動推進協議会総会を開催 ウクライナ情勢で変化した経営環境を知る 長崎支店 生産者の声や現場を直接伝える商談会を開催 帯広支店
■ぶらり食探訪	ーソウルー 混ぜて食べれば心が通い合う 長井 真人	■その他
■耳よりな話	日本の抹茶 野村 幸子	みんなの広場・編集後記
■地域再生への助走	NPO法人ワインクラスター北海道 (北海道) 阿部 眞久	■農業経営アドバイザー
■書 評	小林 苗 著「タネの未来 僕が15歳でタネの会社を起業したわけ」 青木 宏高	税理士法人Agata 安形 京子

2022年秋1号 (861号)

農地集約と水田農業の姿

■特 集	「地域計画」と農地の集積・集約 大規模農場に見る農地バンクの役割 原点に立ち返る	農林水産省 経営局経営政策課長 日向 彰 日本経済新聞社 編集委員 吉田 忠則 全国土地改良事業団体連合会 専務理事 室本 隆司
■観天望気		
■変革は人にあり	杉浦 栄治／株式会社岩村宮農 (岐阜県)	
■農と食の邂逅	井上 夏／株式会社井上農場 (山形県)	
■新・農業者	紺野 敏宏／株式会社紅梅夢ファーム (福島県)	
■フォーラムエッセイ	消費者と生産者をつなぐ写真 網野 文絵	『持続可能な酪農 SDGsへの貢献』 村田 泰夫
■調査レポート	輸入食品を安くする回答は減少「過剰包装見直し」などに期待高まる 一消費者動向調査 (2022年7月調査)ー	■インフォメーション
■主張・多論百出	農業・食品技術総合研究機構 梅本 雅	丹後産農産物・加工食品をPR 商談会の会場は「畑」 京都支店 果樹生産振興に係る意見交換会を開催 奈良支店 欧州の日本食に関する勉強会を開催 情報企画部 岩手の魅力ある食品を海外へ 輸出商談会を開催 盛岡支店 「日本公庫ダイレクト」が新たなサービスを開始 「AFCフォーラム」の電子ブック版がスタート
■ぶらり食探訪	ーロンドンー ジャパニーズカレー最新事情 菅 正治	■その他
■耳よりな話	コンバインの機内清掃を効率化 嶋津 光辰	みんなの広場・編集後記
■地域再生への助走	榎前町内会、榎前環境保全会 (愛知県) 加藤 研一・加藤 辰雄	■農業経営アドバイザー
■書 評	木村純子・中村丁次 編著 一般社団法人Jミルク 企画編集	株式会社まちのわーくす 駒井 英樹

2022年秋2号 (862号)

資源管理と水産業の未来

■特 集	資源管理を強化し水産業を成長産業化 「海のエコラベル」が付加価値を上げる ポテンシャル秘めた日本漁業	水産庁長官 神谷 崇 ジャーナリスト 金子 弘道 全国漁業協同組合連合会 代表理事会長 坂本 雅信
■観天望気		
■変革は人にあり	水上 陽介／オーシャンソリューションテクノロジー株式会社 (長崎県)	
■農と食の邂逅	兒玉 カズエ・屋敷 照子・大野 君美代／JF江崎フレッシュかあちゃん (山口県)	
■新・漁業者	泉澤 光紀／有限会社泉澤水産 (岩手県)	
■フォーラムエッセイ	「いただきます」の意味 小林 涼子／俳優	■インフォメーション
■調査レポート	農業景況DIはマイナス幅拡大「投資予定あり」は5割を維持 ー農業景況調査 (2022年7月調査)ー	AFCフォーラム総目次 (2022年1月号～秋2号) AIを活用した漁業経営を学ぶセミナー 「長崎県公庫水産友の会」を開催しました 長崎支店
■主張・多論百出	北海学園大学経済学部 教授 濱田 武士	■その他
■ぶらり食探訪	ーリュブリャナー スロベニア人の口説き方 河上 浩明	みんなの広場・編集後記
■耳よりな話	低魚粉飼料の開発 松成 宏之	■農業経営アドバイザー
■地域再生への助走	株式会社三浦海業公社 (神奈川県) 若澤 美義	株式会社高知銀行 地域連携ビジネスサポート部 岡田 一水
■書 評	尼岡 邦夫 著『びっくり深海魚』 吉田 忠則	

長崎支店

AIを活用した漁業経営を学ぶセミナー 「長崎県公庫水産友の会」を開催しました

長崎県の漁業者や造船所など漁業関連企業が集う「長崎県日本政策金融公庫水産友の会」を、長崎市にて3年ぶりに開催しました。

恒例の講演会には、AI解析によって漁場選定などを支援する作業最適化支援アプリケーションソフト「トリトンの矛」を開発したオーシャンソリューションテクノロジーズ株式会社代表取締役の水上陽介氏が登壇。「トリトンの矛」で実現する持続可能な水産業」と題した講演のなかで現行の紙による操業日誌のデメリットを挙げ、資源管理・技術承継における操業情報電子化の重要性について話しま

した。

また、トリトンの矛の開発に携わり、自社に導入した宮崎県延岡市のまき網漁業、株式会社タカスイ専務の高須泰蔵氏が、水上氏と対談。「漁業長の技術継承はどこにとっても大きな課題。操業データを次世代に残すためのツールとして効果的」と、具体的な使用感や活用効果について発表しました。

参加者からは、「水産業DXの最先端を知ることができ、意義があった」「アプリケーション使用者の具体的な話を聞けて良かった」などの感想が聞かれました。

8月5日、参加者：64名



長く漁業を営む経験をもとに話す高須氏



水産業DX化の必要性を力説する水上氏

AFCフォーラム 2022.11 秋2号

■編集 前田 美幸 今村 潤 高雄 和彦
大谷 香織 澤田 真理 鈴木 晃子
竹中 タ美

■編集協力 青木 宏高 村田 泰夫

■発行 株式会社 日本政策金融公庫
農林水産事業本部

■印刷 株式会社 佐伯コミュニケーションズ

ご意見・ご感想をお寄せください

参考になった記事、取り上げてほしい企画、お気づきの点などメール、電話、FAX、郵送でお寄せください。

メール：anjoho@jfc.go.jp

電話：03-3270-2268

FAX：03-3270-2350

郵送：

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

日本政策金融公庫 農林水産事業本部

情報企画部 「AFCフォーラム」あて

みんなの広場

◆夏2号の「輸出への挑戦は新段階へ」を拝見しました。鹿児島県屋久島で農林業と小さなホテルを経営していたとき、ヨーロッパからの客人に出汁の効いた地元食材を調理して大喜びされたのです。

そこで農産物で有名なオランダを調べてみると、九州ほどの面積で人口も日本の一割強くらいなのに世界第2位の農産物輸出で一人当たりGDPは日本の1.5倍も高いのです。国土の4分の1が海面下の湿地帯というハンデがあるのに資本労働集約型の施設園芸に徹し、自動化・情報化も取り入れた高収益構造を維持しているとのこと。これらに日本人の匠の技をプラスすれば工業製品だけでなく、「命の元」も輸出大国に成し得ると思います。

(鹿児島市 吉見満雄)

編集後記

◆本年3月に策定された新水産基本計画について、神谷水産庁長官に丁寧な解説いただいた。目の前の諸リスクに対応し、長期的変化に対応できるレジリエンス(適応能力)の高い水産業への変革が重要だというメッセージを広く届けたい。(今村)

◆池下産業の池下社長は「水産加工業は原料を確保しただく漁業者との連携なしにはあり得ない」と取材でお話しされました。持続的な水産の実現に向け、具体的な取り組みと共に皆で海を護る、という想いも本誌を通じて伝えられたいです。(高雄)